

たつのまち の議会だより

No.61
2016年5月1日

未来へつなぐまちづくり

たつのプロジェクト始動!

今号の記事

- ◎3月定例会
- ◎一般質問 13名
- ◎臨時議会
- ◎町民の声



あおぞら体育館



3月定例会 28年度予算を決定

一般会計84億円、
11特別会計
97億4千万円

4つの重点プロジェクトを具体化

人事2件について即日、全会一致で可決しました。

また、条例3件、28年度一般会計・特別会計当初予算12件、陳情5件の内1件(他は文書配布)の審査を各常任委員会へ付託、27年度一般会計・特別会計補正予算2件について自宅審査としました。

最終日の17日には、両委員会に付託された条例、28年度当初予算、陳情について、委員長の審査報告があり、いずれも報告のとおり全会一致で可決しました。また、自宅審査に付された補正予算を全会一致で可決しました。

議員提出議案2件は、意見書の提出を求めるもので、1件を否決、1件を可決のうえ、県へ意見書を提出しました。

条例制定・改正と主な内容

- 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正
- 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正
- 職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正

以上3件は地方公務員法の改正に伴う規定の整備

○ 特別職の職員で常勤のもの等の給与に関する条例の一部改正

・ 町長等特別職常勤職員の給料の減額措置の継続
○ 長期継続契約に関する条例の一部改正

・ 長期継続契約の年限(上限5年)の規定の見直し
○ 観光情報センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

・ 同施設の管理運営を指定管理から町へ移すもの
○ 水道事業の設置等に関する条例の一部改正

・ 上水道事業の計画給水量、給水量の見直し
○ 固定資産評価審査委員会条例の一部改正

・ 行政不服審査法の改正に伴う規定の整備
○ 消防団員等公務災害補償条例の一部改正

・ 国の消防団員等の損害補償の基準改正に伴う改正
○ 行政不服審査会条例の制定

○ 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

○ 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
・ 以上3件は各委員会報告を参照ください。

問 運営推進会議の構成、設置義務等は。

答 設置義務はあるが町内に該当する事業所はない。

平成28年度各会計当初予算
・ 詳細は、各委員会報告を参照ください。

平成27年度各会計補正予算と主な内容

- 平成27年度一般会計補正予算(第9号)
- ・ 地方創生事業交付税の地方振興基金への積立
- ・ 標的型攻撃に対する情報システムのセキュリティ対策
- ・ 事業費確定に伴う調整

○ 平成27年度一般会計補正予算(第10号)

・ 南小体育館等の改修工事
問 一部補助対象外となった経過は。

答 当初、体育館の外壁等の改修を計画したが、校舎全体の屋根の補修が必要ながことが判明。追加分は補助対象外であるが、緊急性等を考慮し、有利な起債を活用して実施することとした。

○ 平成27年度一般会計補正予算(第11号)

・ 地方創生加速化交付金事業として、地域食材の加工や信州フューチャー事業等
・ 保健福祉センター浴室天井裏修繕工事他

○ 平成27年度公共下水道特別会計補正予算(第4号)

- ・ 国の社会資本整備総合交付金の減額による事業減
- 問** 減額となった事業は。
- 答** 水処理センター等の公共下水道施設の耐震化・長寿命化工事。
- 平成27年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算

(第3号)

- ・ 国の社会資本整備総合交付金の減額による事業減
- 平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
- ・ 国からの交付額確定、事業実績による増減額
- 平成27年度国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)
- 平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- ・ 以上2件は事業実績・確定による調整

その他の議案と主な内容

- 公の施設の指定管理者の指定について
- ・ ほたるの里世代間交流センター・茶の間の指定管理者として引き続き辰野町社会福祉協議会を指定
- 国庫債務負担行為松本射撃場周辺道路改修等事業町道147号線工事請負契約について
- ・ 小野、延長714・2m
- 町道路線の認定について
- ・ 赤羽地区2路線等4路線
- 町道路線の廃止について
- ・ 羽場地区1路線
- 固定資産評価委員会委員の選任同意について
- ・ 委員1名の任期満了に伴う後任の選任に同意。定数3、任期3年。
- 農業委員会委員の任命について
- ・ 任期満了に伴う選任に同意。定数7、任期3年。
- 選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について
- ・ 任期満了に伴う選挙管理委員・同補充員を議会議員の選挙(指名)によって選出。定数各4、任期4年。

報告事項と主な内容

- 平成26年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について
- ・ 教育委員会の事務事業に関する外部評価を含む報告
- 専決処分報告について
- ・ 町が損害賠償の責を負うものについての専決処分

請願・陳情について
議員提出議案について

- ・ 下表のとおり

陳情について

件名	提出者	取り扱い
軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	軽度外傷性脳損傷仲間の会	文書配布
放射性物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書の採択を求める陳情書	宮田の環境を守る会	委員会審査：採択 本会議：可決(全会一致)
未来の有権者のための、模擬投票所設置に関する陳情	Kids Voting Japan	文書配布
真っ当な改正論議を保障するため、安倍首相に真摯な姿勢と歪んだ憲法観の是正を求める陳情	平和って何だ・伊那谷	文書配布
安全保障関連2法の廃止を求める意見書提出についての陳情	[戦争をする国] STOP!辰野町の会	文書配付

議員提出議案について

件名	賛成	反対	議決結果
放射性物質を含む廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書の提出について 【提出者】堀内【賛成者】垣内、中谷、小澤、篠平、瀬戸、成瀬 ※趣旨等は委員会報告を参照	12	0	可決
安全保障関連2法の廃止を求める意見書の提出について 【提出者】根橋【賛成者】瀬戸 <趣旨説明・根橋>安保関連法は、町議会の意見書提出にも拘わらず、強行採決によって成立した。集団的自衛権の行使、米軍支援のための自衛隊の海外派兵は憲法違反。憲法違反の法律は無効で、一刻も早く廃止すべき。 <反対討論・成瀬>安保関連法については、町議会で散々議論されている。昨年6月と9月議会において慎重審議等を求める意見書を採択した。その後の情勢に変化はなく、再度意見書を提出するのは、全く意味がない。 <賛成討論・向山>集団的自衛権の行使は違憲との高裁の判決は確定している。安保関連法は憲法違反であり、その法律を放置するのは、立憲主義の否定だ。町議会の意見書の提出後も、事態はますます悪化している。 <反対討論・小澤>安保関連法は充分な審議のうえ成立した。違憲か否かは最終的には最高裁が判断するもの。日本の平和と安全をわが国一国だけで守るのは困難な状況。子供たちに平和な日本を引き継ぐために必要な法律。 <賛成討論・瀬戸>安保関連法は、制定までの手続きが立憲主義、議会制民主主義に反している。憲法が定めた戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認を根底から覆した。日本はいつから武力で平和を守る国になったのか。	3 根橋 向山 瀬戸	9 岩田 中谷 山寺 堀内 小澤 篠平 宇治 熊谷 成瀬	否決

委員会審査から

総務産業 常任委員会

- 予算審査
- 条例審査
- 現場調査
- 要望事項



委員会審査の様子

一般会計予算審査

歳入

3月10日午前9時30分から、全員協議会室において両委員全員出席のもと、平成28年度予算の歳入全部について、町長、副町長、住民税務課及びまちづくり政策課の担当者から説明を受け質疑を行いました。

● 歳入総額84億円は、前年度比3,000万円、0.4%の増加です。地方交付税、寄付金、繰入金が増額し、町税、国庫支出金、町債が減少しています。

● 町税は、前年度比3,508万円、1.5%の減額ですが、これは税制改正により法人住民税が前年度比3,

760万円、24.7%減額したことによりです。

● 地方交付税は、前年度比5,800万円、2.3%の増額です。

● 国庫支出金は、前年度比5,906万円、8.0%の減額です。これは小野の防衛施設周辺町道改良事業等の減額によるものです。

● 寄付金は、5,600万円増額ですが、これはふるさと寄付金を見込んでいます。

● 繰入金は、前年度比4,790万円、8.9%増額ですが、これは財政調整基金等の取り崩しによりです。

● 町債は、前年度比4,050万円、5.7%の減額ですが、臨時財政対策債の5,500万円の減額等により500万円の減額等により実質です。

歳出

10日午前11時15分から、翌11日は午前9時から終日、総務産業常任委員会室で委員全員出席のもと、町長または副町長及び各課担当職員の説明・質疑を行い慎重に審議しました。

■議会費

前年度比909万円、8.9%の減額です。

● 議員共済組合負担金が877万円減額しているが、この内容は。

● この制度はすでに廃止されているが、退職議員への支給分について共済組合からの請求があり負担している。この対象者は町では16人いる。

● 総務費
前年度比258万円、0.3%減額です。

● 職員研修委託料に関して、マイナンバー研修はどのように実施するのか。

● 全職員を対象に、制度そのものの理解を進めるために実施する。

● マイナンバーカードの現在発行件数は。

● 2月末現在申請が1,108人で、3月10日現在で国から900枚届いている。

● 企画事務の負担金の辰野駅開業110周年記念事業は、どのような内容か。

● 今後JRと協議して決めていく、小野駅も考えていく。

● 企画事務の委託料の「湯にいくセンター」で、地元従業員が比較的短期で退職しているようだが実態はどうか。

● 実態について調査し後日報告する。

● 宅地標準地不動産鑑定委託料の内容は。

● 公示価格以外の土地の固定資産税の課税価格決定を協会の鑑定士に委託する。3年に1度評価替えの時に実施する。

● 移住定住促進事業のなかで集落支援員が新たに設けられるが、どのような活動をするのか。また活動拠点はどこに置くのか。

● 地域おこし協力隊員と連携しながら、地域支援員をコーディネートしていく仕事に就く。活動拠点は、パルティスを考えている。

● 交通安全対策費に関して、毎年PTAから要望が出ているが、考慮されているか。

● 可能な限り予算に反映している。

● 道路照明のLED化については、どのように進めているか。

● 町管理のものは、切れた時にLEDに交換している。区管理のものは把握していないが、要望があれば現物支給で対応する。

● 衛生費の内水道費
前年度比260万円、12.0%の増額です。28年度は、簡易水道統合支援委託料200万円が設けられました。

● 農林水産業費
前年度比1,016万円、3.3%の減額です。

● 農業委員と推進委員の役割の違いは何か。

● 農業委員は、従来と変わらない。推進委員は、農地集

積の推進活動を行い議決権がない。

問 新規就農・経営継承支援給付金の対象者は、どの分野か。

答 果樹が2人、水稲が3人である。45才未満で5年間に上就農することが条件である。

■ 商工費

前年度比2, 848万円、6.8%の増額です。

問 地域コーディネーター業務委託は、どのような事業か。

答 民間企業の2人が担当し、パルティスを拠点に企業と企業を結びつけたり、交流を深めたりする活動を行う。



■ 土木費

前年度比2, 135万円、11・2%の増額です。

問 道路整備に関して、東西

線改良の今後の見通しは。

答 用地買収が難航している。引き続き交渉を進める。

問 町営住宅に関して、新規入居を停止している住宅は、どのように管理するのか。

答 入居者がいる間は、必要な修理を行い、その後は売却等を考えたい。

問 40歳未満の子育て世帯が、町内に住宅取得の場合50万円の補助金が交付される。この定住促進奨励金のPRは、どのようにするのか。

答 ホームページに載せるほか、産業振興課と連携して新たなPR方法を検討していきたい。

■ 消防費

前年度比659万円、2.2%の減額です。

問 消火栓の新設に関して、各区からの要望実態はどうか。

答 要望が多く出ているので、毎年2カ所くらいの計画で実施したい。用地は区で確保してもらっている。

■ 公債費

前年度比3, 687万円、

5.3%の増額です。中央保育園、災害復旧事業、辺地対策事業等の償還が終了しましたが、今後も適債事業を選択し、慎重に対応していくとのこと。

以上一般会計予算の歳入・歳出すべてについて、可決すべきものと決しました。

特別会計予算審査

■ 上水道事業会計

収益的収入・支出の前年度比は1, 736万円、41%の増額です。資本的収入の前年度比は2億2, 994万円

175%の増額で、資本的支出は2億6, 660万円、88%の増額です。この増額は、簡易水道再編推進事業の駒沢浄水場整備事業費3億5, 000万円の計上によるものです。

■ 簡易水道特別会計

歳入・歳出の前年度比は2, 001万円、163%の増額です。穴倉沢水源整備事業が総額2, 000万円で計画されました。

問 今後、徐々に統合が進ん

だ場合、各簡水ごとの会計処理はどうなるか。

答 現在の予算は、起債償還と検査費のみ計上している。他の費用については、各組合負担となっている。今後は費用負担の統一を考えていきたい。

■ 公共下水道特別会計

歳入・歳出の前年度比は、7, 230万円、7.4%の増額

です。公共下水道は、供用開始以来20年以上経過し、長寿命命化工事・耐震化工事などが必要になってきています。

問 県道与地辰野線（通称春日街道先線）下水道布設計画の内容は。

答 県道新設事業に合わせて実施する。高低差があるので道路西側に布設する。

■ 特定環境保全公共下水道特別会計

歳入・歳出の前年度比は、1, 355万円、7.4%の増額

です。**■ 農業集落排水処理施設特別会計**

歳入・歳出の前年度比は、

214万円、2.1%の増額です。**問** 新規加入者の負担金の実態はどうか。

答 それぞれの組合でかなりの差がある。公共下水道との統合計画もあり、今後議論が必要。

■ 地域情報告知システム特別会計

歳入・歳出の前年度比は、487万円、7.3%の減額です。

問 一般会計からの繰入は、今後も必要か。

答 29年度以降は、リース料が低額になるので不要になる見込み。

以上特別会計6議案の審査結果は、委員全員の賛成により可決すべきものと決しました。

条例審査

■ 辰野町行政不服審査会条例の制定

行政不服審査法の全面改正にともない、新規に町に行政不服審査会を設置するために制定するものです。

問 最近の5年間で旧制度に

よる不服申し立て事件は、どのくらいあったのか。

答 なにもなかった。

採決の結果、委員全員の賛成により、可決すべきものと決しました。

●予算に関係する

現場調査

3月14日、次の9カ所の現場調査を実施しました。

- ①小野藤沢の松本射撃場周辺道路改修事業



- ②小野の藤沢水源整備事業
- ③小野の駒沢浄水場整備事業
- ④農業耕作条件改善事業小野工区（高橋川）
- ⑤社会資本整備総合交付金事業町道324号線工事（小野五差路）
- ⑥小野水処理センター定置式

脱水機設置工事

- ⑦ほたる童謡公園2号水路改修工事
- ⑧たつのパークホテル館内トイレ改修工事
- ⑨湯にいくセンター給湯水配管改修工事

●町長への要望事項

簡易水道の上水道への統合と農集排の公共下水道への統合に向けた取り組み強化

中山間地域における簡易水道及び農業集落排水処理事業は、施設及び機器類の老朽化への対策や耐震化が必要になってきています。また、移住・定住促進事業を進める中で上・下水道加入金の高額負担が障害になります。これらの課題解決に向け、簡易水道の上水道への統合と農集排の公共下水道への統合に向けた取り組み強化を町長に要望しました。

答弁 簡易水道の上水道事業への経営統合を目指して、各簡易水道施設整備基本計画を策定し、各水道組合と協

議しながら資産台帳の整備、メーター交換、料金体系の見直しなどを段階的に進めていきたい。

農集排の公共下水道への統合は、下水道事業全体を分析し、農集排管理組合と協議しながら受益者負担金や使用料の見直し等を進めていきたい。

委員会活動報告

★メッセナゴヤ2015視察

長野県名古屋事務所訪問
 総務産業常任委員会は、昨年11月4日、町内6企業が自社製造製品を出展する「メッセナゴヤ2015」を視察し、午後にはその場で長野県名古屋事務所を訪問しました。

メッセでは、辰野町商工会工業部会のエリアに6社のブースが設けられ、各社製品の販促活動が行われていました。中京地区で開かれる最大級の展示会で、県内の多くの企業や商工団体が出展しておりました。

長野県名古屋事務所は、職

員数10名程で、県の産業労働部現地機関と観光情報センター及び中小企業振興センターの役割を果たしています。具体的には、中京地区の企業を県内に誘致する活動や、県内市町村と連携をとりながらお客様に最新の観光情報を提供することを行っています。また移住・交流サポートデスクの開設や農産物の販売促進活動を行っています。

★垣内県議との懇談会

2月3日、総務産業常任委員全員は委員会室において、垣内県議と町内道路問題等について懇談しました。

委員 宮所の国道153号の改良を急いでほしい。

県議 県の計画決定はされている。27年度は、調査費がついた。28年度に基本設計が、29年度に実施設計がなされる予定になっている。順調に行けば30年度用地買収、33年度工事着工となるかもしれない。

委員 春日街道先線は、平成32年に羽場まで完成する予定

である。今から羽場から新町方面への計画立案が必要だ。

県議 153号バイパスが辰野にくるまでには長い歳月がかかるだろう。国道現道改良について国交省は、県が主導で実施するようには言っていない。

委員 辰野にとって道路がこうあるべきとの理念が建前のビジョンになってしまっている。人口減少に向かうこれからは、バイパスでなく歩道整備が必要だ。

県議 県の道路事業費は、20年前の2分の1になっている。

委員 箕輪町北小河内の地元運動が県を動かした実績がある。地元のみとまりがないと県・国が動かないのは確かか。

県議 そのとおりだ。地元団体が町長・町議区長等を伴って、県建設部長への陳情活動は有効である。

委員 辰野病院の医師不足に県の支援を頼めないか。

県議 県は経営内容も含め心配している。

委員会審査から

福祉教育 常任委員会

- 予算審査
- 陳情審査
- 現場調査
- 要望事項
- 条例審査



現場審査の様子

10日午前11時15分から、翌11日は午前9時から終日、福祉教育常任委員会室で委員全員出席のもと、町長または副町長及び各課担当職員の説明・質疑を行い慎重に審議しました。

一般会計予算審査

■ 民生費

前年当初予算比12・8%増。臨時福祉給付金は1人3万円を非課税世帯の高齢者に対して5月末から支給。国民健康保険関連では出産育児一時金として一人42万円、14人分を計上しています。町の保健室には育児、子どもからの暴力等多岐に渡り、多くの方が相談に訪れています。旧福寿苑の今後については、28年度早

期に方向付けの予定です。日赤奉仕団、団員確保の対策として男性の参加を可として男性用の制服の予算を計上しています。

問 保険基盤安定負担金として多額な繰出しがあるのほなげか。

答 C型肝炎治療新薬の負担が大きくなっている。予防施策を推進することで結果として、医療費の削減になる。

問 国では待機児童が問題になつているが辰野町は。

答 定員585人に対し84%の充足率で1園以外は定数割れとなる。20人以下の小規模保育に該当する所はない。未満児希望が減少に転じてきている。羽北保育園の延長保育の予算を計上し、28年度から

住民要望に応える。

問 保育園、常勤職員51人に対して、非常勤職員が74人と多いのでは。

答 経営上及び個人の要求条件に起因する要素があるが、雇用試験等で門戸は開かれている。延長保育のための保育士が不足しているが募集しても確保が難しい状態。

問 病児・病後児保育施設の町内設置要望が多いが。

答 辰野病院での運用は医師不足、場所的な問題で難しい。

問(意見) 開業医にお願いする手もあるのではないか。

問 環境衛生事業として再生可能エネルギー等導入推進事業街路灯設置工事を100%県負担で、辰野中学校周辺、沢底地区に14基設置し、避難所への誘導灯として活用します。太陽光発電システム設置補助は3基を予定(本年度終了)。診療所事業として両小野国保病院組合負担金として3、800万円、辰野病院補助金

■ 衛生費

前年当初予算比0.8%増。環境衛生事業として再生可能エネルギー等導入推進事業街路灯設置工事を100%県負担で、辰野中学校周辺、沢底地区に14基設置し、避難所への誘導灯として活用します。太陽光発電システム設置補助は3基を予定(本年度終了)。診療所事業として両小野国保病院組合負担金として3、800万円、辰野病院補助金

として3億7千万円、町立辰野病院投資及び出資金として1億3千万円が歳出されます。新規事業はママサポート事業、幼児フツ化物塗布事業等です。訪問看護ステーションは正規看護師1人を増員し3人及び非常勤職員3人の計6人体制で行ないます。

■ 教育費

前年当初予算比25・2%減。西小学校体育館新築工事が終了したため。他の事業はほぼ前年並み。学校適正規模・適正配置審議会(17人程度)を設置、当面5回の委員会開催の予算計上。5月の教育総合会議であり方の検討を開始します。辰野中学に緊急地震速報設備を導入、緊急時の確実な情報伝達を可能にします。学校集金システムを構築し、学年費、給食費、PTA会費をインターネットバンキングで引き落します。学童クラブは西小、東小等253人の常時活用が有り1人1千円の補助があります。小中学校等に2人のALTを配し外国語の

履修業務の遂行を図ります。内1人は保育園でも英語体験を行います。美術館は、築39年を経過し、28年度2階排煙設備改修と日本刀の展示ケースの設置を行います。

問 特別展事業として2〜5年毎に大きなイベントを行つたらどうか。

答 美術館同士の展示物の貸し借りは無料だが、保険、梱包、輸送等の費用が発生し財政的に難しい。当面広域での信州シルクロード連携での展示を計画したい。町民会館管理運営事業では、舞台吊物設備の改修工事(2,275万円)を行う。

問 舞台の使用料が安く、町外からの使用も多いので、オペレーター代や技術料の見直しを含む料金の改定が必要ではないか。

答 検討する。

本定例会、福祉教育常任委員会に付託された平成28年度一般会計予算は全て委員全員一致で可とすべきと決しました。

特別会計予算審査

■国民健康保険特別会計

前年当初予算比2.3%減。歳入は保険料の減収、療養給付費等交付金の減額に対し、基金の取り崩しや、保健事業費の減額により対処しますが、医療費の高騰により非常に厳しい運営を強いられています。医療費削減のため特定健康診査の受診率向上、特定保健指導、健康教室の開催と後発医薬品の利用促進による経費削減が急務であり、28年度保険料は据え置ぐが、29年度を見越しての検討が必要であるとの見解です。いずれにしても30年度の都道府県財政運営移管を見据え、町の国保として健全な財政運営と医療費の削減が大きな課題です。

■国民健康保険診療所特別会計

前年当初予算比8.6%減。第一診療所と川島診療所の担当医師の高齢化と看護師の充当が厳しく、28年度は診察を週1回にして、対応することとなりました。本

年度は一般会計からの繰入れを行わずに対応しますが、経費を減らすなかでも実質は赤字運用であり、アンケート結果を分析し、今後の運用について早期に決断するよう意見が出されました。

■後期高齢者医療特別会計

前年当初予算比3%増。医療保険料歳入は1.8%増額ですが、不足分は一般会計繰入金で対処します。28年度は保険料率改定の年です。

■辰野病院事業会計

前年当初予算比0.7%増。電子カルテ導入が終了しました。今後、個人データの蓄積による健康管理の向上や、信大病院、信州メディカルネットとのデータの共有化による様々な効果が期待されています。旧病院駐車場など固定資産売却損として7千万円を計上しています。

一般会計からの繰入金金は収益的収入、資本的収入合わせて5億420万円となります。

医師確保は進んでいるか。

信大、人材バンク、諏訪日赤等、様々なチャンネルでアプローチしているが医師不足解消は非常に厳しい。

■介護保険特別会計

前年当初予算比5.7%増。伊那市と共同で伊那神経科病院内に、認知症初期集中支援チームを設置し、30年度までに運用を開始します。また介護予防・生活支援サービス事業や地区一般介護予防事業の仕組みが変わったため、運用に際しては見守りが必要です。

以上の5特別会計予算は委員全員一致で可とすべきと決しました。

現場調査

3月14日、次の4ヶ所の現場調査を行いました。

①再生可能エネルギー導入推



進事業街路灯設置工事

②小野保育園耐震補強及び改修工事

③南小学校改修工事



④町民会館舞台吊物機械更新工事



担当職員から、説明を受け、計画の必要性を確認しました。

特に南小学校改修工事は27年度の緊急補正予算ですが28年度への繰り越し事業であり、緊急性の確認のため、現場調査に加えました。実情は思った以上にひどい老朽化状

況であり、現状での安全を確保した状態で早急な事業実施の必要性を確認しました。

町長への要望事項

平成28年度から本格的に介護予防・日常生活総合事業（結、あゆみ、よつば等）が開始され、その運用が町や、地域に託され、介護事業者・支援者の負担増が懸念されており、特に通所型ミニデイサービス「よつば」の各区への拡大と「あゆみ」との並行運用実施による介護事業者の負担が増大し、促進の鈍化が懸念されます。

行政がその推進センターとしての機能を発揮し、切り替え時期を明確にするとともに、システムを早期に定着し、予算執行をするなかで総合的に推進することを要望しました。

答弁

この事業については、住民への普及啓発に努め、地域、NPO法人、各種サービス事業者との連携を強化し、地域

包括ケアシステム構築の一部として推進していきたい。

● 陳情審査

放射性物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書の採択を求める陳情

趣旨

宮田村内原工業団地内に、国の定める基準値以下の放射性物質含有の焼却灰・飛灰・汚泥を含む産廃処分場建設の事業概要が示されたため、建設反対の意見書を長野県知事及び長野県会議長あてに提出して欲しい、とするものです。

意見

- ① 基準値以下とはいえ放射性物質含有の焼却灰・飛灰・汚泥が県外から持ちこまれ埋め立てられることは問題である。
- ② 水質汚染、大気汚染に繋がる要素があり容認できない。
- ③ 信州のイメージダウンに繋がる要素となる。
- ④ 上伊那広域連合議会におけ

る審査状況に準じてもよい。
結果 審査の結果、全員一致して採択とし意見書を提出すべきと決しました。

● 条例等審査

辰野町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

従来長野県が主管していた19人未満の通所サービスを、各市町村に権限移譲するもので、所要の規定整備をするための条例の一部を改定するものです。

変更点が多岐に渡り解りづらいたため新旧対照表の提出を求め確認を行いました。事業所に対して変更内容の確実な提示と管理義務を負う町の体制作り及び、管理徹底を行うよう意見が出されました。

検討の結果、委員全員一致で可とすべきと決しました。

辰野町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る

介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

- ① 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者に対する「運営推進会議」の設置と活動報告の義務付け、記録の作成及び公表
- ② 居住者等に対しても介護の提供を行うよう義務付ける

等を追加するものです。説明では辰野町において「認知症対応事業者」はないとのことでした。

検討の結果、委員全員一致で可とすべきと決しました。

委員会活動報告

★1月・2月の主な協議事項

- 議会報告会分科会意見集約
- 病院・診療所のあり方について
- 平出保育園について
- 小中学校適正規模・配置について

等を議題として協議しました。2月10日には、こども課

長・教育長の出席を求め、町内学校の今後について意見交換を行いました。課長からは1月に川島地区で行われた未就学児童の保護者との懇談会の様子が報告され、参加者から「結論にこだわらず率直な意見交換が行われたことが良かった」と、感想が寄せられたとの説明がありました。

教育長からは、28年度に町内学校のあり方検討委員会(仮称)を立ち上げ、具体的な検討に入る旨説明がありました。

常任委員会としても、少子高齢化、人口減の問題と合わせ、町内小中学校適正規模・配置については重要課題として協議していく予定です。



★ 臨時議会 ★

平成28年1月22日臨時議会が開催され、12議案と1件の専決処分報告があり、議案については原案どおり可決しました。

＜議案の主な内容＞

- ◎ 27年度一般会計補正予算については、保健福祉センターのボイラー緊急入れ替えに502万2千円、ふるさと寄付金謝礼に5,300万円、西小学校消火栓ポンプ入れ替え工事770万円等、3,807万7千円の追加補正となっています。
- ◎ 27年度特別会計補正予算では、町立辰野病院事業の給与費1,745万5千円、辰野町上水道事業の中央水源送水ポンプ1号電動弁装置購入費350万円等の追加補正となっています。

◎ 条例改正議案は4件あり、辰野町簡易水道条例の一部改正等が可決されました。

一般質問

子宮頸がんワクチン接種による副反応(健康被害)の実態把握と啓発は



向山 光 議員

町長 深刻な副反応があると報道されている。健康被害への救済制度もある。広報等で周知したい。

子宮頸がんワクチンによる副反応について

問 子宮頸がんワクチン接種の実績は。

課長 国・町が補助を始めた平成22、24年度(任意接種)は対象者552人中424人、国が接種を奨励する定期接種となった25年度は2ヶ月で奨励が中止され、84人中12人、町

が通知しなくなつた26・27年度は175人中10人が接種を受けた。問 副反応で深刻・重篤な例が報道等されているが、町における実態把握は。

課長 医療機関からの報告は無い。保健師への相談があり、協力医療機関での受診を勧めた。副反応ではないとの結論であった。

教育長 学校で具体的調査は行っていない。保健室への相談は無い。問 副反応であるかの判定は非常に難しいとされている。相談できず悩んでいる場合があつてはいけない。積極的な啓発を。

課長 副反応への救済制度等を含めて、広報等で周知したい。

辰野町・ふるさとを愛する心の醸成について 問 「誰もが住みたくなる町」にしていくには、町を愛する心を育てていくことが大事だ。統一的な教材を住

民参加で作り、広く活用する考えは。教育長・課長 興味ある提案だ。新たな副教材として活用できる。問 町職員へのふるさと教育の取組みは。

町長 消防団活動等、地域のつながりができる活動を通じて教育をしていきたい。

課長 辰野町を自ら誇れる教育が必要であり、工夫したい。

県道下諏訪辰野線の改良計画について 問 計画概要・進捗状況は。

課長 県が平出交差点北側高德寺までの240m、両側幅員2.5mの歩道整備事業を行う。用地買収に着手している。



改良が待たれる県道下諏訪辰野線

一般質問

ホタルを生かした観光の振興や町おこしについて、町長の思いは



中谷 道文 議員

町長 民間活力に期待する部分が多いので、皆さんに多くのアイデアをいただき、可能な部分から積極的に採用していきたい

問 観光事業の振興やホタル関連事業への町長の思いは。

町長 ホタルの育成はもとより、宿泊対応の充実も課題であり、民間活力に係わる部分も多く、皆さんのアイデアを提供していただき、可能な部分から積極的に採用していきたい。

問 ホタルを中心とした観光振興において経済波及効果を上げるための具体策は。課長 誘客のためには昼間の観光や広域観光を含めた「滞在型観光コース」の設定が重要。1 モデルコースや観

光イベント企画 2 信州シルクロードの広域観光ルート開発を推進中 3 ほたる祭りや町内観光者向けに美術館や観光地及び宿泊を盛り込んだコースを策定中 4 童謡公園のふれあい市場の拡充強化を検討中

新規事業、辰野病院の新公立病院の改革プランについて

問 取組み内容は。課長 策定期間は、地域医療構想に基づき28年度から実施。検討される主要な部分は、辰野病院の役割の明確化、経営効率化、ネットワーク化、再編や経営形態の見直し等。内部検討や外部意見を導

入し、広く町民への説明を行う。問 新規事業、道路網の策定事業について、取組み内容は。課長 よりあい会議の中で、道路問題が辰野町の重要課題として大きくクローズアップされたのを受け、道路対策プロジェクトを立ち上げる。町の後期5ヶ年計画推進重点プロジェクトとして進める。内容的には、都市計画道路の見直し、町全体の道路網の計画樹立をプロジェクト中心に、たたき台を作成。

その他質問提案事項

新規事業企業訪問事業について、教育問題では、学校施設や今後の仕組みや在り方について早期対応を、また、後期基本計画推進に当たり、スピード感とタイミングを重視し展開するよう提案した。

一般質問

条件なしでの第3子以降の保育料の無料化を

長国が思い切った施策を行わないと町単独では難しい



瀬戸 純 議員

問 現在子どもの貧困問題が大きな社会問題となっている。働く貧困層の増大、非正規雇用の増大、正規雇用で給料が上がらない等、「子どもが欲しくても経済的に難しい」と子育て中のお母さんから訴えがあった。現在どのような保育料軽減が実施されているのか。

答 経済的支援が検討されている。他市町村でも保育料軽減拡大が検討され、大きな子育て支援として取り組まれようとしている。子どもの医療費窓口無料化の次に要望が多いのは保育料軽減。第3子以降の保育料無料実現で、他市町村よりも早く子育てしやすい環境整備を早急に打ち出すことが必要だと考えるが。

問 国が認めている就学援助の項目には、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費がある。町は支給外だが、支給の考えはあるか。

課長 不公平な項目と考え支給していない。介護予防・日常生活支援総合事業について

問 現行相当のサービスから緩和されたサービスへ利用者を移行していくということとは、現行より事業報酬の少ない中で同じサービスを行えと言っているようなもの。無資格者によるサービスが行われる可能性もあり、利用者には危険なサービスを提供することになる。報酬が下がらないようにすることがサービス低下の歯止めになると考えるか。

課長 報酬等は今後考えていきたい。

この他の質問

☆障がい者支援について

一般質問

避難所の耐震対策状況と対応は

町長 耐震化率は89%、残り18箇所は地区公民館が主で、今後地域等と協議し対応したい



堀内 武男 議員

問 一般家屋で昭和56年以前建築の戸数と耐震処置実施状況および補助制度の内容は。

課長 3千222戸が該当し、耐震改修は3戸、耐震診断297戸と非常に少ない状況である。補助制度は耐震診断3万9千円、改修費は最大60万円である。問 橋梁と道路の耐震

化・孤立防止対策は。

課長 幹線の国・県道は4橋の耐震化を行い42橋、町道は283橋を5年ごとに点検管理を実施。小横川地区の路肩崩壊危険箇所は社会資本整備事業の採択を受け、平成28年度早々事業着手を行いたい。

問 災害時の幹線迂回路の必要性は。

町長 三方に繋がる土地柄、必要性は感じている。近隣市と連携し国・県道のバイパス化に向けて要望活動を展開していきたい。



孤立防止策が待たれる路肩

問 防災緊急情報連絡措置としてラジオの難聴改善の考えは。

課長 ラジオが聴きづらい状況は把握しているが、中継塔設置は難

しい。FM化については把握していないため、今後考えてみたい。

問 感震ブレイカー設置・奨励金運用の考えは。

課長 全体的に運用が始まったばかりであり今後検討していきたい。

森林の育成・活用、整備の見直しが必要

問 災害に強い森林造成と木材活用状況は。

課長 強い森林づくりは必要で、根を張らせる間伐が大切。木質バイオマス発電は遅れているが、製材用としてアカマツ、カラマツが供給されている。

問 松茸山の育成と松くい虫被害の対策は。

課長 地方創生先行型事業で、「ふるさと名物マツタケ増産研修」を実施。今後育成に努めたい。松くい虫防衛については監視員を増強し早期発見に努め、緩衝帯の整備も進めたい。

一般質問

「引きこもり者」や家族の相談に対しての支援は

町長 医療機関・福祉サービス、施設利用交流の場等の案内



成瀬 恵津子 議員

問 こころの相談室の昨年の相談者数は。その中で引きこもり者の相談数は。
課長 こころの相談室は27年度からの新規事業で、現在までの相談数9件、引きこもり相談数は0件。
問 引きこもりの相談数0件ということは考えられない。町として

どのように考えるか。
課長 本人が、家族が相談にこない限り相談にのれない。

問 相談にこられた時の町の支援は。
課長 個別に医療、福祉サービス、施設利用交流の場等の案内の対応をしている。

問 こころの相談室について町民へのアピール方法は。
課長 相談日のポスター、地元紙への掲載相談先が記載されたカードを町内医療機関、公共施設に置き、広報たつのに掲載している。

問 相談日を増やす考えは。
課長 様子を見ながら今後検討していく。

問 「ゲートキーパー」(※)基礎講座」の1回目の参加人数は。
課長 定員30人に対し41人の参加者。

問 講座についての町民への周知方法は。
課長 ちらし、広報等各種団体へ知らせてい

る。
問 引きこもりに特化した相談窓口の充実の考えは。
課長 健康相談窓口、こころの相談室の周知徹底を強めていく。
ジェネリック医薬品の利用促進
問 ジェネリック医薬品の取組み状況は。
課長 ジェネリック医薬品希望カードを窓口で配布。希望者はカードを提示していく。
問 ジェネリック医薬品アンケート結果は。
課長 認知者数98.5%、利用者数41%。
問 町の取組み方は。
課長 このまま取組みシエアを伸ばす。
問 医師会、薬剤師会に対しての普及の協力の考えは。
課長 医師会に対して協力の依頼をしていきたい。

※ゲートキーパーとは悩んでいる人に気づき声をかけ話を聞き支援につなげる見守る人のこと。

一般質問

本格的な人口減少の数字を目の当たりにして町長の所見は

町長 前々から計画を立て進めてきた各種プロジェクトをしっかりと進めていく覚悟



山寺 はる美 議員

「さらなる

子育て支援を」病児・病後児保育について

問 箕輪町の生協病院にお願している「いちごハウス」26年度の利用者、箕輪町441人、辰野町54人、この数字で町内に病児・病後児保育の施設設置が必要か分かんと思うが。
町長 広域でできるものは広域対応が求められることもあり、単独で実施するのは現在は無理と考えている。

問 子育てで一番困るのは子どもの病気、町立の病院がありながら、

子どもの夜間診療も病児・病後児保育も広域対応では、子育て支援は不十分としか言えない。国は今、一億総活躍社会を目指し、病児・病後児保育の充実に本格的に乗り出す考えで、対応する病院や保育所への補助金を手厚くして、親の育児や仕事の両立支援につなげる方針。この機会に町内設置を是非考えていただきたい。



旧辰野病院跡地利用についての進捗状況

問 業者はどこに決定し、宅地造成はいつから始まり、完成はいつか。

課長 小野工業、松田建設、浅川建設、神稲建設の4社による共同事業体が測量を実施しているところ。6月にも予想される開発行為の許可が下り次第、造成に着手し、8月には完成の予定。
問 販売に合わせて行がチラシ的なものを用意できないか。
課長 販売は4社が行うが、チラシを作った宣伝には町も協力していく。

町の観光振興策としてたつの海に釣り堀事業を展開できないか

問 見て楽しむだけのたつの海、地元だけでなく、町に滞在型の客を呼べる1つの手段として、参加利用型の釣り堀をつくれぬか。
課長 安全面、採算面など色々課題がある。問題点などの課題が解決できれば考えられない事はない。

一般質問

少子化に伴う「学校のあり方検討委員会」の設置を要望する
長 次年度には、適正規模・配置を検討する審議会を考えたい



岩田 清 議員

問 プレミアム商品券の全体的評価は。

課長 全体で99・3%、特産品で96・75%の使用率。子育て世代と非課税世帯向けの先行販売も行った。

問 特産品の券が最後方にあり判別しにくかったが、全体的には成功したと思う。次年度も発売すべきだ。

町長 町民の声が届いていないので新年度の予算には盛りなかつた。

問 景気動向を見ながら検討すべき。日経平均株価が16,000円を割ることが目安だ。東京オリピック

の第1次ホストタウン募集で44の地域が決定した。3次募集まである。ニュージラランドとの交流実績を基に応募したらどうか。町活性化の一助になる。

課長 審査までの時間を考えると難しい。

問 例えば、合宿センターを荒神山プール跡地に建設し湯にくセンターもリニールすれば、オリピックの後、観光誘致の施設としても使える。この機会を捉えて町の活性化を図るべきだ。

問 学校図書蔵書充足率を伺いたい。

課長 西小73%、東小90%、南小93%、川島小133%、両小野小128%、辰野中85%、図書購入費は減額していない。

問 学校間で格差がある。またスペース面では南小の環境が悪い。改善して欲しい。

問 改正教育法は、従来の6・3制を変えて、各市町村の判断による小中一貫の教育が認められる制度だ。これは小1プロブレムや中1ギャップを解消して行くネライもある。適正配置や統廃合を含めた課題を議論する「あり方検討委員会」を設置すべきである。

教育長 適正配置を考える審議会を創りたい。

町長 小中一貫は現状から考えても具体的なイメージが浮かばない。

問 小規模特認校の成功例として、生徒数30人の新山小学校を視察した。12人の川島小とは比較できないが他所から通学できるなら、川島区の子ども達も町内の他校へ通学できる様にすべきだ。

教育長 原則とは別に個別相談は受けたい。

一般質問

「荒神山スポーツ公園基本計画」について町長の考えは

町長 基本は変わらないが具体的にどうするか難しいところがある



垣内 彰 議員

問 2年がかりで作った「構想」「基本計画」は、公表できるレベルだと思いが。

課長 記述を解りやすく修正すべき箇所が生じたため、もう少し時間が必要。3月中には公開する。

問 ウォーターパークの跡地利用について、いつまでに方向を示すか。

課長 27年度で園内施設の長寿命化について考えている。その結論をもって28年度から実施していく予定だ。ウォーターパークについても、その中で考えていく予定。

問 財政も厳しい中お金を掛けずに、利便性を向上させたり、目を楽しませる等の工夫をしていただきたい。そうした計画を立てるのはこの課になるか。

課長 26年度から公園管理係が担当している。課としては教育委員会となる。



春の荒神山たつの海

問 公共施設等総合管理計画を来年度中に策定する予定になつていない。

問 町内小中学校の適正配置と規模について、「各校の生徒数が均等になれば良いというわけでは無い」と発言をされたが、教育長の真意は。

教育長 文科省の言う基準にあてはめて小学校の統廃合を行うのではなく、辰野町に合った学校のあり方があると思う。

問 教育長は以前「域外の生徒ばかりになつてしまったら、もはや『川島小学校』とは呼べない」と発言されたが、域内の生徒の比率について具体的な数値限界はあるのか。

教育長 議員の言う「地元学童比」というのが言葉としてあるのかわからないのだが、今のところ特に何%以上といった目標値はない。

一般質問

羽場の飯田線下田踏切拡幅整備を

町長 今後事業化に向けて、県と協議しながら進めていきたい



熊谷 久司 議員

問 下田踏切は辰野町の東西を結ぶ県道と地辰野線が、飯田線を渡る重要な踏切であり、ここを渡る車の量は1日4千台ほどある。1台ずつの交互通過であるため交通事故が心配だ。拡幅整備の必要性についての考えは。

課長 通学路でもあり南小PTAから歩道設置要望が出ているなど整備が必要なのは認識している。ただ踏切拡幅には他の踏切の閉鎖が条件と言われている。実際に小野パークラインに向かうしだれ栗踏切移転新設工事は、既存の2力所の踏切が閉鎖された。伊那市役所前の環状南線延伸計画では、飯田線3力所の既存踏切を閉鎖して、平面交差の踏切を新設する協議が整っている。

問 先日起工式が行われた県道と地辰野線(通称春日街道先線)が開通すれば、下田踏切がボトルネックになる。町と県が一体になって取り組めば、解決できるのでは。

課長 今年の1月29日に伊那建設事務所は、JR東海本社に出向き事業説明を行っている。また3月4日には、現地調査を県と行っている。今後事業化に向けて県と協議しながら進めていく。

町の道路網計画作成について

問 計画作成の目的は、また都市計画道路との整合性はどのように。

課長 必要性・現実性のある計画を策定したい。辰野駅前の地区計画は、28年度「街なみ環境整備事業」として予算計上される。これ等とも整合を取ってほしい。すぐに取り組むべき課題とバイパスのような長期的な課題の両面について協議していきたい。

若者向け町営集合住宅の建設ができないか

問 下條村は早くから人口減少対策に取り組み、1棟あたり12戸を標準とした若者向け集合住宅を今までに10棟建設し、出生率向上を実現してきた。辰野町も建設できないか。

課長 民間でできることは民間で考えているので、集合住宅建設は考えていない。

一般質問

電力自由化に伴い、「新電力」の導入は

町長 経費削減を目指し、8月頃までに導入したい



篠平 良平 議員

問 新電力(PPS)導入可能な施設数と、年間電力消費料金は。

課長 導入可能な施設は負荷率が少ない役場庁舎、町民会館、辰野病院、小中学校など14施設、電気料金は22施設全体で年間1億4千万円。

問 新電力導入による、経費削減効果、選定基準、入札方法、導入スケジュールは。

課長 削減効果額は14施設で380万円。選定基準はコスト削減額、電力の安定供給、継続性などを基準として調査したい。導入時期は

夏頃を用途に考えている。随意契約で1年契約とした。

問 指定管理者施設への新電力導入は。また、環境負荷の削減も含めた「クリーン電力」供給の検討は。

課長 パークホテルとかやぶきの館では削減効果が少ない。その他の施設は今後指定管理者と相談していく。クリーン電力についても考えていきたい。

問 県で管理する横川ダムでの水力発電導入に向け調査研究会が発足した旨の報道があった。見学会など発電を観光に活かせないか。

課長 県に水力発電の見学会や「横川ダムカード」の作成など要望していききたい。

「女性が輝き活躍する環境づくり」について

問 「女性活躍推進法」の成立を受け推進にどう取り組んでいくか。

町長 女性がもつと働きやすい環境を作ることとは大事で今後の課題。また地域で積極的に活躍できる雰囲気を高めて行く事も大切と思う。

問 管理職、公民館長の女性登用は。

課長 能力を十分に発揮できるよう適材適所の人事配置に努め、女性リーダーのキャリアアップを支援していく。

教育長 公民館長は男女問わず真にその職にふさわしい方をお願いし、その時期が来たら報告したい。

問 女性消防団員が活動しやすい環境整備は。

課長 女性団員から意見を聞き、環境整備に取り組んでいく。屯所に女性トイレを順次設置していききたい。

一般質問

平成 28 年度の川島小学校の児童数の内訳について

長 児童数は全校で 14 人、川島地区の児童数は 9 人、特認校制度により入学している児童数 5 人



小澤 睦美 議員

問 川島小学校に入学直前の児童の転出により、川島の消滅に繋がりがねない「辰野町立小・中学校の通学区を定める規則」を変更する考えはないか。
教育長 通学区を全てなくしてしまうと地域と学校との関係も問題化する。個々に相談していただきたい。この問題については、常に教育委員会でも議題とし、検討していきたい。「観光立国推進基本法」における観光施策について

活性化を図るには、辰野町の良さを知ってもらうことが大切。「観光立国推進基本法」に地方公共団体は主体的に区域の特性を生かした施策の実施と広域的な連携協力が謳われているが、町はどのような取組みが行われているのか。
町長 町単独での取組みには限界があるので、広域的、総括的にやっていく必要がある。連携したことを、これからも進めていきたい。
課長 区域の特性という点、ホタル、蛇石、シダレグリなどの自然と、シルクや御柱祭など歴史と文化等が観光資源に活用される取組みになる。広域的な連携協力については、塩

嶺王城ハーフマラソンや初期中山道ウォーキング、まったり散歩など近隣市町村や北部観光連絡協議会での取組み、外国人向けのパンフレット作成などを行っている。
問 観光資源を利用しての人口減少対策について
課長 今回の「横川渓谷原生林トレッキング」「横川ダム水力発電所」が加わった横川渓谷が今まで以上に観光名所となると思われるが、雇用や定住に繋がる施策があるか。
課長 「横川渓谷原生林トレッキング」の新日本歩道道紀行 100 選「森の道」に選定された。今後様々な活用が期待され、報道機関等との連携により、地域が活性化され、交流人口増に繋がり、雇用や定住人口増に結びついていくと思われ。



一般質問

辰野病院の今後の経営形態は

町長 将来大きな病院との連携がベストとも考えられるが課題も



根橋 俊夫 議員

問 辰野病院の経営は医師不足が好転せず厳しい経営実態にあるなかで、国から新たな改革プランの作成が義務付けられている。これからの経営形態についてはどのように考えているか。
町長 経営実態は厳しいので、各方面に実情を理解してもらうよう

努めていく。将来、大きな病院との統合・連携がベストとも考えられるが、起債償還が残るなど困難な課題も多い。
事務長 単独経営は医師不足のままでは厳しいと考えている。上伊那公立 3 病院の連携により医師確保などに努めていきたい。
問 改革プランの作成については、保健福祉、財政、まちづくりなど庁内でのプロジェクトチームで具体化し、県等に対応することが必要ではないか。
事務長 現在関係する課を網羅し、協議を開始している。そのような形で進めたい。
問 広域連合で医師確保対策を実施するよう求めていく考えは。また医学生に対する奨学金の考えは。
町長 広域連合での取組みは厳しいと考えている。医学生の奨学金については希望があれば、今後の対応等検討

してみたい。
問 病床利用率が 70% を下回ると交付税が減額されると聞いているが対応は。
事務長 ご指摘のとおりであることをスタッフに徹底し、70% を下回らないように努力したい。
地域づくりリーダーの育成について
問 区では従来の役員に加えて、28 年度以降の介護保険事業の取組みなど、新たな地域リーダーが必要になっていくが、こうした地域リーダーをどのように育成していくのか。
町長 人材は不足していないと思うが、役が増えるのは事実。後継者の育成については支援策を考えたい。地区担当の新制度も考えたい。
教育長 学校教育において、地域リーダーの育成は重要。自立教育や地域の人々との交流等に取り組んでいく。

一般質問

上伊那広域消防 発足一年の課題 対応は

町長 新しい課題は関係者の連携で
解消に努めている



宇治 徳庚 議員

問 新たな小野地区防
災マップと現町防
災マップとの違いは何か。
課長 土砂災害防止法
に基づき、県が土砂災
害警戒区域を指定して
いるのを町が活用して
ハザードマップを作成。
今回小野地区の新たな
防災マップは、住民参
加のもと危険な沢や河
川、土砂の方向性を示

し、新たな避難場所や
過去の予兆現象も網羅
した実用性の高いマッ
プである。

問 科学的根拠に基づ
いたマップの根拠は。

課長 コンサルタント
会社に委託し、地形・
地質特性の把握、詳細
な地域データをを用いて
地形判読している。実
際的な方法は、GPM
データを活用した。小
野地区全体の崩壊危険
箇所が468ヶ所抽出
されマップに記載され
た。

問 この手法を町内の
危険個所に水平展開す
る考えは。また現行の
町防災マップの改訂は。

課長 財政状況を見な
がら他地区にも計画的
に展開したい。現行の
町防災マップは来年度
改訂したい。

問 広域消防になって
1年が経過する中、出
動体制や組織体制等の
課題対応状況は。

町長 広域化により事
務方や通信の体制が集

約された。出動部隊は
変わらないが、広域と
しての組織目標人員体
制にはまだ足りないの
で、今しばらく時間が
必要。今までと異なる
課題対応は連合長会議
等で方向付けしている。

問 救急出動件数と内
容は。迷惑通報は。

課長 昨年の救急出
動は822件（町内
795件・他27件）火
災出動11件（町内5
件・他6件）いわゆる
迷惑通報は、間違いが
245件、いたずらと
思われるのが16件。

問 辰野病院のインシ
デント件数は。対策は。

事務長 5年前は
153件、昨年度は
188件、本年1月末
時点では148件（通
常は病床数×4とされ
ているので辰野病院は
400件）内容は「転
倒・転落」が60%で、
次が「薬剤関係」であ
る。各部署代表者による
「医療安全委員会」に
報告し、取組んでいる。

第9回 議会報告会

平成28年5月27日（金）

午後6時30分から

午後8時まで

場所 役場第6会議室

内容

・活動報告

12月、3月議会の内容など

・分科会意見交換

・交通弱者を中心とした地域

交通のあり方について

・子育て支援、教育について

※意見交換は、2会場にて分科会形式
でおこないます。

是非、お出かけください。

町議会に期待すること

羽場 北原 明

町民 の声

私は特別養護老人ホームで生活相談員をして
います。先日、介護保険の改正についてのセミナーで、
国は2020年にプライマリーバランス黒字化を達成す
るため、社会保障費抑制に注力している状況だとい
うことを知りました。辰野町でも介護保険の対象から
軽度者が外れ、介護保険の個人負担も増額となりました。
軽度者の介護は町で計画を立て、事業所ではなく地域
で介護予防を推進する等、急激に制度が変わってき
ています。町議会に期待することは、国政の動きをいち
早く察知し、町民が混乱することのないように行政の
展開をしっかりと監視していただきたいということです。
時には県や国に向かって大きな声を上げていただきた
い。介護の現場にも顔をぜひ出していただき町民の生
の声を聴いて欲しいと思います。

編集後記

広報委員 小澤 睦美

予算議会と言われる3月
議会も終わり、「住み続け
たい、帰りたい、住んで
みたいまち」を合い言葉とす
る辰野町第五次総合計画・
後期基本計画の初年度がス
タートしました。また、議
会においても、町民の皆さ
んの要望等を行政に反映す
るための、議員の主体的活
動に資することを目的とす
る、「辰野町議会政策立案・
提案実施要領」が、議会告
示第一号として4月1日か
ら施行されました。このこ
とからも、この議会だより
が、今まで以上に、町民の
皆さんに関心を持っていた
だき、皆さんの声を町政に
反映できる一助になればと
思いながら今
号をお届けさ
せていただき
ます。

